

平成28年度二次補正予算案
保育対策関係予算の概要
(参考資料)

[趣旨]

- 待機児童解消加速化プランについては、今後、女性の就業がさらに進むことを念頭に、加速化プランに基づく平成29年度末までの整備目標を前倒し・上積みし、40万人から50万人に拡大
- この保育の受け皿拡大をさらに加速させるため、平成29年度に予定している3.9万人分の保育の受け皿拡大のうち、2万人分を前倒しし、施設整備等を進めるための経費を補正

●**保育所緊急整備事業**

保育園等(分園含む)の創設、増築、老朽改築等に係る費用の一部支援
 ※待機児童解消加速化プランに参加する場合は、補助率の嵩上げを実施(1/2 → 2/3)

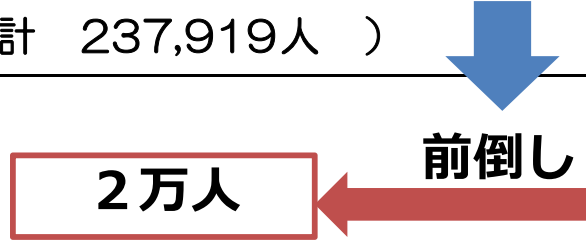
●**小規模保育整備事業**

小規模保育事業所の創設、増築、老朽改築等に係る費用の一部支援
 ※待機児童解消加速化プランに参加する場合は、補助率の嵩上げを実施(1/2 → 2/3)

●**防犯対策強化事業(事項要求)**

保育園等におけるフェンス等外構等の設置・修繕や非常通報装置・防犯カメラの設置等にかかる費用の一部支援(1/2)

平成25年度 保育拡大量	平成26年度 保育拡大量	平成27年度 保育拡大量	平成28年度 保育拡大量	平成29年度 保育拡大量	5カ年合計
72,430人	146,257人	117,250人	81,407人	39,262人	456,606人
(計 218,687人)		(計 237,919人)			



☆ 保育人材の確保のための貸付事業を拡充

☆ 潜在保育士の再就職支援のための就職準備金を倍増するとともに、勤務環境改善のための保育補助者の雇上支援を拡充するほか、未就学児を持つ保育士の子ども預かり支援事業の利用料金の貸付を新たに創設

拡充

潜在保育士の再就職支援の促進(潜在保育士に対する再就職準備金の拡充)

【所要額】 29.2億円

○ 潜在保育士が再就職する場合の**就職準備金の貸付額を倍増**

20万円(平成27年度補正予算) → 40万円

※ 再就職後、2年間の実務従事により返還を免除

○貸付額(上限) 就職準備金 **40万円**

拡充

保育補助者雇上支援

【所要額】 50.6億円

保育補助者(フルタイム)1名配置(平成27年度補正予算)

+ 保育補助者(短時間勤務)1名追加配置

※ 施設全体の保育従事者に占める未就学児をもつ保育従事者の割合が2割以上の保育所等については、短時間勤務の保育補助者を追加配置できるよう、雇上費の貸付を拡充

※ 保育補助者が原則として3年間で保育士資格を取得又はこれに準じた場合、返還を免除

【保育補助者雇上費貸付】(平成27年度補正予算)

○貸付額(上限) 295.3万円(年額)
(貸付期間:最長3年間)

+

【保育補助者(短時間勤務)雇上費貸付】(**拡充**)

○貸付額(上限) 221.5万円(年額)
(貸付期間:最長3年間)

新規

未就学児を持つ保育士の子ども預かり支援

【所要額】 32.2億円

保育所等に勤務する未就学児をもつ保育士について、勤務時間(早朝又は夜間)により、自身の子どもの預け先がない場合があることから、ファミリー・サポート・センター事業やベビーシッター派遣事業を利用する際の利用料金の一部を支援

※ 2年間の勤務により返還を免除

○貸付額(上限) 事業利用料金の半額
(貸付期間:2年間)

【実施主体】 都道府県・指定都市

【補助率】 国 9/10 都道府県・指定都市 1/10

【概要】

認可外保育施設については、毎年、認可の施設・事業に比べ死亡事故の報告件数が多いこと、また、施設の防犯対策を強化する観点から、認可保育園等への移行を目指す認可外保育施設に対し、事故防止や事故後の検証及び防犯対策の強化のためのカメラの設置等、認可外保育施設での事故予防・防犯対策に必要な費用を支援する。

【実施主体】 都道府県又は市町村

【補助率】

国 3/4 地方 1/4

【補助単価】

・カメラ設置等 : 最高 10万円 (1か所当たり)

